



ふるさと応援寄附金パンフレット

Q ふるさと納税の委託業者が不正表記の疑いで逮捕起訴された。契約を解除し、新たな体制づくりをするべきではないか。
A まだ有罪が確定していないため、合意解約を目指すこととしている。
Q 市としても被害を受けたことは間違いない。損害賠償を請求するべきではないか。
A また、新たな体制をどうするのか。損害賠償に関しては、受けた損害額の算出が困難であるため難しい。今後は、市直轄での事業再開を実現したい。
Q (委員会の意見) 市は当事者としての責任の重さを実感してないのでは。当初より告発があったにもかかわらず、その対応が甘かったのではないか。新たな体制では、業者に丸投げするのではなく、営業部門だけを業者委託し、仕入れ発送は市直轄とするなどの工夫が必要である。



Q (委員会の意見) 地域の活性化、少子化対策として大事な事業である。それなりの成果も出ているので、今後も継続して行うべきである。

A 出合い支援事業のキャンプ事業が好評とこのことであるが、事業内容やアンケート内容を伺う。
 新事業のキャンプは、アウトドア体験など、堅苦しくなく過ごせると好評だったので、来年度も継続したいと考えている。これまで婚姻成立が9組あるので、それなりの成果は出ていると思う。また、パーティー後ももう一度メンバーで集まる機会があればいいとの声があるので、検討していきたい。



出合い支援事業のキャンプ



Q (委員会の意見) 人工透析の患者が、市内に80人前後いることから、治療患者数の増加が予想される。一人でも多く受け入れができるよう、体制を整えてほしい。

A 人工透析は現在、何床で何人治療できるのか。
Q ベッドは2床である。午前・午後で対応し、1日最大4名の受け入れが可能である。週3回、月水金と火木土の2グループに分けて行っている。
A 新病院での治療体制はどうなるのか。
Q 8床を計画しているが、現在の職員体制では精いっぱいである。新年度採用に向け募集したところ、応募があり、採用していきたい。



西根病院の人工透析機器



Q 各選挙の投票率の低下が目立っている。投票所の集約などが影響してないか。
A 投票率の低下を抑えたいと考えている。移動投票所などの設置を検討中である。
Q (委員会の意見) 移動投票所、共通投票所の設置に関しては、前向きに検討すべきである。



投票所での投票状況



Q 人材育成事業の職員研修の内、メンタルヘルス研修の状況はどうか。また、長期休暇中の職員は何人いるのか。
A 西根病院の医師に産業医を委嘱し、アドバイスなどを頂いている。休暇中の職員は合併当初は多かったが、最近はいま落ち着いてきた。

30年度決算 一般会計・特別会計合計で272億9,798万円を支出

税金がどのように使われたか—平成30年度の決算は、9月20・24・25・26・27・30・10月2日の7日間、決算特別委員会を開き、審査しました。同委員会では一般会計と6特別会計、2企業会計を原案のとおり認定すべきものと決定。第3回定例会最終日の10月4日本会議で全ての決算が認定されました。

平成30年度各会計の決算額				
会計名	歳入(収入)	歳出(支出)		
一般会計	229億6,184万3,326円	223億3,387万 347円		
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	33億2,419万6,161円	32億6,502万5,425円	
	後期高齢者医療	2億8,127万8,060円	2億8,079万2,975円	
	国民健康保険(診療施設勘定)	2億2,527万7,602円	1億8,922万5,229円	
	公共下水道事業	5億8,542万1,790円	5億4,457万4,701円	
	農業集落排水事業	6億3,641万 39円	6億2,407万5,858円	
浄化槽事業	6,662万9,260円	6,042万2,244円		
企業会計	西根病院事業	収益的	9億1,031万 644円	8億7,956万1,843円
		資本的	7億4,265万2,000円	8億8,891万4,875円
	水道事業	収益的	5億5,675万3,596円	5億2,729万9,085円
		資本的	2億5,082万 360円	4億2,670万3,147円

Q 農地利用最適化推進委員の活動が大変であるのに、報酬一人当たり1万6359円と少額である。その活動内容を伺う。

A 地元の農地集積に関わる相談に応じてもらっているが、委員報酬は少額である。今年度より分配される交付金を、委員報酬に上乗せする予定で検討している。

Q (委員会の意見) 農地利用最適化推進委員の活動が活発に行われるよう、交付金の有効活用と分配がされることを望む。軽舗装の要望が多いが、どう優先順位を付けているのか。また、当初予算での事業費拡大の確保はできないのか。

A 住宅密集地や通学路などであることを優先して行っている。事業費は、他事業と調整しながら進めていきたい。

Q (委員会の意見) 軽舗装の要望が多いことから、事業費の確保に努めること。



(株)八幡平DMO発行の八幡平マップ



本庁市役所周辺の農地

Q (株)八幡平DMOへの業務委託料556万円の半分が人件費であるようだが、再検討できないか。また、DMOが定めた事業目標に対する、市の見解を伺う。

A 業務委託料のうち、人件費と運営費で年間約3千万円である。専門性の高い人材2名の派遣となり、高額となっている。5年後に自立できるように、目標としている。目標達成のため、手助けなどを検討し、SNSなどを活用しながら進めていきたい。

Q (委員会の意見) (株)八幡平DMOの大きな目標は、外国人観光客の宿泊数を増やしていくことである。多額の委託費を投資していることから、目標達成に向けて、さらなる努力をしてほしい。

【反対討論】 米田定男議員(日本共産党)
 反対の主な理由は、「ふるさと応援寄附金」の返礼品に係る事件への不適切な対応である。この事件の本質は、八幡平市の名のもとに故意に行われた偽装事件であり、悪質な背信行為である。事件の本質、経過を踏まえれば、速やかに契約書9条に基づく契約解除が当然であり、それはまた、無条件に違約金受領の権利を留保することでもある。しかし、当局の姿勢は合意解約に固執したものであり、市民は納得しない。

【賛成討論】 立花安文議員(八起会)
 歳入は、ふるさと応援寄附金が約1億6200万円に達しており、この寄附金を活用して安代りんどうの品種開発やひかりサポート推進員、みのりサポート推進員の配置、小学校への防犯カメラの設置などを実施しており、農業の振興、教育の充実を図ったことを評価する。

歳出は、要介護認定者数が介護保険制度発足以来、初めて前年度を下回っており、介護予防事業の成果を高く評価する。健全な財政運営に努めながら、市民の負託に応えた決算を評価する。

一般質問

9人が市政を問う

- 田村 孝 議員 (八起会) ……07**
- ・本市の財源について
 - ・中小企業での労働力不足について
 - ・幼児教育・保育について
 - ・少子化を見据えた学校統合について
- 田村 善男 議員 (八起会) ……08**
- ・農業振興について
 - ・空き家と不明土地について
 - ・認知症施策推進総合戦略の改訂の内容について
 - ・学力向上について
- 渡辺 義光 議員 (市民クラブ) ……08**
- ・食品ロスの削減推進と食文化について
 - ・公共施設における快適なトイレ管理について
- 工藤 隆一 議員 (八起会) ……09**
- ・ふるさと納税返礼品産地偽装について
 - ・国際交流について
 - ・市道寺道線と森腰線について
 - ・小・中学生の携帯・スマホについて
- 高橋 悦郎 議員 (日本共産党) ……10**
- ・ふるさと納税返礼品の誤認表示について
 - ・保育園の給食費負担について
 - ・高額医療・高額介護合算療養費制度について
- 熊澤 博 議員 (自由クラブ) ……10**
- ・「農と輝の大地」の在り方について
 - ・国保税の在り方について
- 工藤 多弘 議員 (松西会) ……11**
- ・公共施設等総合管理計画について
 - ・地域住民が安心して生活できる交通手段の確保について
 - ・地域防災計画について
 - ・スポーツ振興計画について
- 米田 定男 議員 (日本共産党) ……12**
- ・「最低賃金」の問題について
 - ・ごみ処理広域化計画について
- 小野寺昭一 議員 (八起会) ……12**
- ・県立高等学校再編計画について
 - ・ハチの巣の駆除について



たむら 田村 孝 議員 (八起会)

問 少子化を見据えた学区編成の考えはあるか。

教育長 第2期八幡平市小中学校適正配置計画を平成27年度に策定している。同計画では、将来の児童生徒数の推計をもとに、西根・松尾地区の8小学校について、それぞれの中学校区ご

とに、大更小学校、田頭小学校、平笠小学校の3校統合、平館小学校、寺田小学校の2校統合、松野小学校、寄木小学校、柏台小学校の3校統合を進め、最終的に8校を3つの小学校に統合する計画案を示している。本年度は8月20日に、「小

中学校の統合について」を共通話題とする市長と市PTA連絡協議会とのフリートークを開催し、各学校のPTA代表と意見交換を行った。

問 複式で授業を行っている小学校は市内に、何校あり、何クラスあるか伺う。

教育長 複式学級を編成している小学校4校の内訳としては、田頭小学校では3・4年生が複式、平笠小学校では3・4年生と5・6年生の2クラスが複式、柏台小学校では2・3年生と4・5年生の2クラスが複式、田山小学校では完全



来年度には寺田小学校も複式学級

少子化を見据え学区編成 丁寧な議論を行っていく



たむら よしお
田村善男 議員
(八起会)

問 異常気象による災害が多く発生する昨今、農産物への被害による収入減少が懸念されている。既存制度では品目が限定されているが、収入保険制度について見解を伺う。

て、品目の枠にとらわれず、農産物業者ごとの収入全体を見て、総合的に対応し得る制度である。

空き家と不明土地

問 相続登記がされていないことで、社会的迷惑に発展しかねないと思うが見解を伺う。

異常気象に収入保険制度 経営者ごと総合的に対応

を伺う。

市長 相続されていない土地は、用地の取得に膨大な時間と手間を要し、公共事業の計画に影響が出る。特定空き家の候補の多くと考えている。

新オレンジプラン

問 認知症施策推進総合戦略改定の内容について伺う。

市長 「共生」と「予防」を車の両輪として、施策を推進していくことを基本とした考え方である。

学力向上について

問 教育の目指す一番の指



作況指数 103 やや良

標は、学力向上ではないかと思う。秋田県の高い学力は、家庭学習の習慣にあると言われるが見解を伺う。

教育長 秋田県の子どもたちは、家庭で予習・復習をし、協力する家庭が多く、家庭学習定着が学力向上を支えていると捉えている。



わたなべ よしみつ
渡辺義光 議員
(市民クラブ)

問 日本では、食べられるのに捨てられている食品が年間646万ト。国民全員が毎日お茶碗1杯分(約133g)の食べ物を捨てていることになる。八幡平市民2万5千人に換算すると毎日3・3トの食品ロスになる。取り組みを伺う。

市長 「30・10運動」は宴会の乾杯後30分は席を立たない。お開き前の10分は席に戻り料理を食べ切る運動である。食べ物に感謝しおいしく食べ切るよう、忘年会・新年会シーズンに向けて市職員、市役所から積極的に発信しこの運動を実践する。

子ども食堂の支援

問 地域の食文化の伝承や三世代交流など「コミュニティ活動の拠点として子ども食堂設置と支援の考えは。

に意欲的な市民がおられる。県の「子どもの居場所づくり推進事業費補助金」を活用し、立ち上げを支援する。

公設トイレ洋式化

問 市の管理する公共トイレで、汚れが目立ち不衛生な所が見られる。洋式化、

もったいない！食べ残し 食品ロス削減推進法施行



生ごみに出される宴会のごちそう

ハンド乾燥機設置などの市民要望にどう対応するか。

市長 施設の利用状況や改修計画を勘案し、計画的に洋式化を進める。

西根総合支所長 大更駅のトイレの開閉時間延長については、委託先と協議し、要望に応えるよう努める。



くどう りゅういち
工藤隆一 議員
(八起会)

問 田頭地区の市道寺道線は、幅員が狭く危険である。拡幅について伺う。

市長 変則的な交差点もあるため、保育園の送迎時間帯などは、車両のすれ違いが困難な状況であると認識している。道路整備計画にて検討する。

問 市道森腰線の安全対策について伺う。

市長 車両の転落防止や歩行空間を確保するため、既存の水路をふた付きに入れ替える工事を検討する。

寺道線森腰線の安全対策

道路整備計画にて検討



危険を伴う寺道線の変則交差点

せる体制にすべきである。企画財政課長 改善する点を確認しながら、契約に反映させていく。生産者から原産地保証書を添付してもらうなど、契約書や仕様書への盛り込みを検討する。

スマホ健康面影響

問 法人任せでなく、市の関与、チェック機能が生か

問 スマホの過度の依存などから、健康面へ影響が出ていないか伺う。

教育長 睡眠不足や視力低下が、授業への集中不足や学習意欲喪失へつながるため、児童生徒対象の情報モラル指導や保護者向け学習会を開催し、指導していく。

ふるさと納税 信頼回復に努める

問 法人任せでなく、市の関与、チェック機能が生か



たかはしえつろう
高橋悦郎 議員
(日本共産党)

損害賠償を求めらるべき

弁護士と相談している

問 ふるさと納税の返礼品で、県外産マツタケを市内産と表示し発送したことが、不正競争防止法違反の疑いで委託業者である、ドリムプロジェクトの代表が逮捕された。この事件が、なぜ起きたのか要因を伺う。

企画財政課長 なぜ起きたか明言できない。今後裁判の中で事実が明らかになる。

問 市が自前でふるさと納税を再開するため、逮捕された委託業者との契約を合意解約すると説明しているが、重大な過失は明らかであり、損害賠償を請求するべきだ。

企画財政課長 市の顧問弁護士と相談したが、裁判で有罪が確定しないと難しいと言われている。

問 今年の6月に委託業者との契約を変更している。固定経費を寄附金の37%から20%に減額する内容だが、こんなに減額できるものなのか。変更契約の理由は、



委託業者が使用していた事務所

企画財政課長 業者選定は公募型プロポーザルで行った。その際、市から経費率を示したものを、先

副市長 まだ係争中なので、結審した段階で例えば損害賠償なり、必要な対応を考えた。



くまざわひろし
熊澤博 議員
(自由クラブ)

豚コレラの感染防止対策

ワクチン接種は国の責任



防疫が必要なミニ豚

問 日本で豚コレラが初めて発生したのは明治20年、北海道の真駒内種畜場であった。平成19年の豚コレラフリー宣言まで撲滅に119年かかったとされる。発生から1年たつが、いまだ終息の気配がない。また、アフリカ豚コレラはワクチンすらなく、養豚農家の不安は尽きない。「農と大地」を支えてきた農家への市の援助が今、必要ではないのか。

市長 ワクチン接種で養豚を守る防疫は、国の責任である。市としても国に呼応して農家支援を検討したい。

問 少子化対策としての国保税の在り方が問われている。子どもの均等割免除は一つの「上乘せ福祉」であり、子育て世代への支援制度として取り組まれてきている。宮古市のように、子どもの均等割を免除、軽減することはできないものなのか伺う。

市長 平成30年の国保改革で、国からは県内での税負担の平準化が求められている。県も統一について、国保運営方針の見直しの際に、検討するとしている。今後、県一本化による統一料金の際、どう国がフォローしてくれるかが国保問題の最大の争点になってくる。国、県の取り組みを見て検討する。



くどうたひろ
工藤多弘 議員
(松西会)

地域防災組織結成の確立 手引きを作成し支援する



市防災訓練 (寄木小学校)

問 近年、全国的に大きな災害が発生しているが、地域住民への防災知識の普及活動対策は、

市長 毎年、学校や各種団体など地域に出向き、防災講座の実施や高齢者サロンでの交通防犯講座など、防災マップを活用した講話を

問 自主防災組織の育成状況を伺う。

市長 現在、地域防災組織は2団体あり、市内全地域に自主防災活動を担う組織があることが望ましいと考えており、自主防災組織結

成の手引きを作成し、コミュニティセンターや自治会で組織結成に向け説明会を開催し、地域に出向き組織の育成支援に努めていく。

副市長 雨漏りだけでなく、トイレの洋式化や配管の更新など、大規模改修工事が見込まれ、多額の費用が掛かる。多目的施設に変えていくのか、別の施設にするのか、個別計画で検討する。

問 デマンド交通の導入の考えは、

市長 利用者の方々の運行に関する要望を踏まえ、コミュニティバス運行業者と協議し、デマンド型の運行、スクールバス利用者との乗り合わせなど、新たな対策が必要と考えている。



まいたさだお
米田定男 議員
(日本共産党)

広域化計画の再検討必要

現状に見合った計画こそ

問 先に、ごみ処理広域化計画に基づく焼却施設建設予定地の盛岡の住民から、計画撤回の要請があったことが報道された。建設予定地最有力とされた地域で、こつこつ住民の運動が展開されること自体、この広域化計画そのものの限界を象

徴している。本来ごみ処理問題の基本は、ごみの大幅減量であり、その処理は自区内で行うことである。**市長** この計画の基となるごみ処理広域化計画が策定されて20年経過した。自然環境の変化、深刻となっている地球温暖化、廃プラ

問題、異常気象による災害廃棄物の処理の問題など、当時とは異なる状況であり、現状に見合った計画自体の見直しも必要ではと考えている。**問** そもそも広域化、大規模化の根拠には、ダイオキシン対策があった。大規模

で高温度を維持して焼却することで、「ダイオキシンの発生を抑制する」であった。しかし、技術の進歩により小規模施設でも発生を抑制することが可能になった。この点でも、大規模化の根拠はなくなったと判断できる。



広域化計画が問われるごみ処理

市民課長 全国的にダイオキシンの発生が削減されていることは認識している。**市長** 5年前から県に指摘しているし、平成9年の国の通達も実質的には形骸化している。



おのでらしょういち
小野寺昭一 議員
(八起会)

平館高校普通科1学級減

高校教育の核として支援

問 県教委は今年度から、県立平館高校の普通科を1学級減としている。今年度の入学者数は、普通科が32名、家政科学科が12名、合わせて定数80人に対して44名の入学者数である。地域における危機感、非常に大きいものと思われる。平

館高校存続のために、専門部署へ担当課の設置や語学科(英語、中国語、フランス語)などを新設し、県内外から学生を受け入れるべきと思うが見解を伺う。**教育長** 八幡平市にとって、平館高校はなくてはならない存在であり、地元企業が

らの期待も高く、将来の八幡平市を担う人材の育成に大きな役割を果たしており、今後、一層存在価値が高まるものと考えている。また、専門部署への担当課の設置はしないで、関係課の相互連携を図りながら活性化と魅力発信に努めたい。語学

科の新設についても制度的には可能であるが、県の再編計画との関わりなどを検討しながら高校教育の核として支援していきたい。**問** 蜂駆除用の防護服を貸

してほしいという声があるが、貸し出しできるのか伺う。**市長** 蜂の巣駆除は危険を伴う作業であり、要望があれば2着あるので、対応していきたい。



平館高等学校の入学式

議会の動き

(8月1日~10月31日)

8月

- ▶ 1日 令和元年第1回臨時会、議会運営委員会(計2回)、議員全員協議会、市政調査会理事会
- ▶ 20日 山形県朝日町議会(産業厚生常任委員会)視察来庁、八起会・市民クラブ・北口功・会派議員研修(~22日)
- ▶ 29日 議会運営委員会

9月

- ▶ 5日 議会運営委員会、令和元年第3回定例会(~10月4日)、議員全員協議会、議会改革推進会議、議会広報常任委員会
- ▶ 18日 市政調査会理事会
- ▶ 19日 救急講習会、産業建設常任委員会、議会運営委員会
- ▶ 20日 決算特別委員会、議会改革推進会議
- ▶ 24日 決算特別委員会
- ▶ 25日 決算特別委員会
- ▶ 26日 決算特別委員会
- ▶ 27日 決算特別委員会、議員全員協議会、議会運営委員会
- ▶ 30日 決算特別委員会

10月

- ▶ 1日 令和元年度盛岡地区広域消防組合職員表彰式
- ▶ 2日 決算特別委員会、総務常任委員会、議会運営委員会
- ▶ 4日 会派視察研修報告会
- ▶ 7日 令和元年度雫石東八幡平線道路促進協議会総会ならびに研修会
- ▶ 9日 岐阜県美濃加茂市議会視察来庁
- ▶ 10日 議会運営委員会、議会改革推進会議
- ▶ 15日 議会広報常任委員会
- ▶ 16日 教育民生常任委員会所管事務調査(~18日)
- ▶ 21日 総務常任委員会
- ▶ 23日 総務常任委員会所管事務調査(~25日)
- ▶ 28日 令和元年10月岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会、議会広報常任委員会
- ▶ 29日 令和元年盛岡北部行政事務組合議会第2回定例会
- ▶ 31日 岩手県花巻市議会(産業建設常任委員会)視察来庁